

1 位置・面積

位置・面積



和木町は、山口県の最東端に位置し、広島県と小瀬川を挟んで隣接しています。町域は岩国市と接し、北は広島県大竹市、東は瀬戸内海に面しています。行政区域面積は 10.58km² となっています。

地勢は、南側に緑豊かな山々を擁し、北側を小瀬川に接した低い地域で東西に開け、小瀬川河口部の堆積地の上にできた町です。気候は、瀬戸内海気候であり、気温は四季を通して温度差が少なく、年間平均気温は 15～16℃です。風向きは年間を通して西南西、南西、南南西が多く、瀬戸内海から吹く東よりの風の日は春夏に多く、年間では 5～6%の日数です。

資料：和木町「ホームページ」より

和木町の固定資産の「概要調書第 2 表総括表（平成 27 年度）」によると、総土地面積は 971ha で、農地（田・畑）面積が 26ha、山林面積が 534ha、宅地面積が 177ha となっており、農地面積で全体の約 2.7%、山林面積で全体の約 55.0%、宅地面積で全体の約 18.2% を占めていることがわかります。

2 沿革

和木町は、江戸時代には岩国藩の配下であり、明治の廃藩置県の際には、小瀬・和木・関ヶ浜・瀬田の4村を統治して小瀬川村となり、明治32年に小瀬村と分離して和木村が誕生しました。そして、昭和48年に現在の和木町となりました。

	M22	M32	S48
1	小瀬川村	和木村	和木町
2		小瀬村	

※M：明治、S：昭和

資料：和木町「ホームページ」より

3 産業

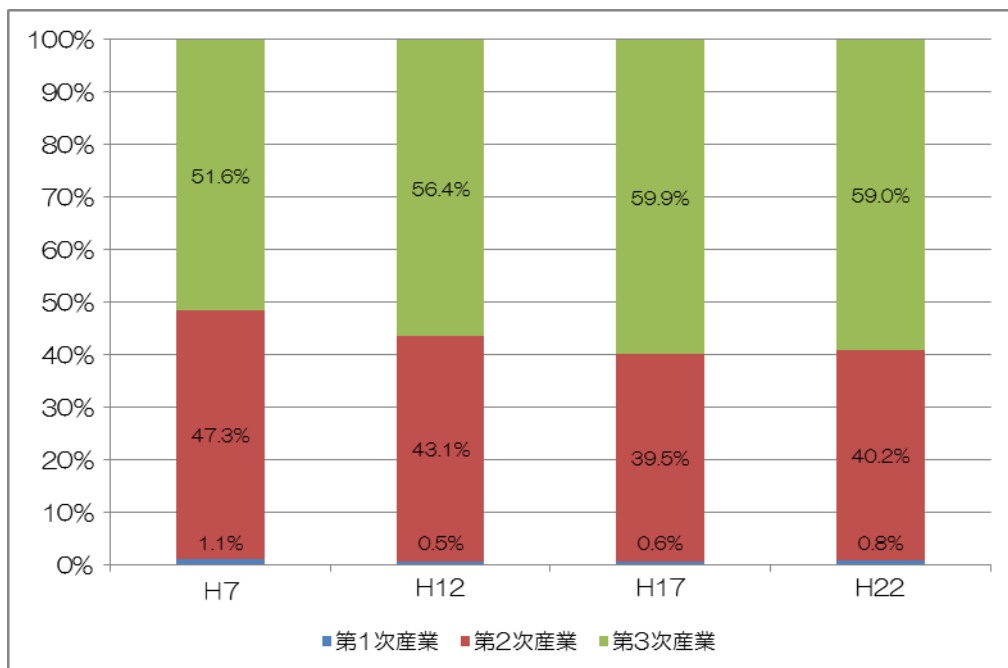
和木町における、産業構成は以下の通りとなっています。

就業人口は、第1次産業が0.8%、第2次産業が40.2%、第3次産業が59.0%となっており、第二次産業の占める割合よりも第三次産業の占める割合が高くなっており年々増加傾向にあります。農林水産業は、自家消費がほとんどであり、産業としては成り立っていない状況です。

平成7年からの産業構成の推移をみると、第1次産業と第2次産業の割合が緩やかな減少傾向にあります。就業人口総数は、平成7年と平成22年とを比較すると、約12.5%減少していることがわかります。

和木町の産業経済基盤は、石油精製、石油化学を中心にした工業に依存する形になっており、その生産力は山口県下で第5位の実力を示しています。この企業の業績がそのまま町の経済動向を左右しており、また、地域産物と結びついた地場産業が弱いという特徴をもっています。商業は、商店数、従業員数ともに年々減少傾向にあり、後継者がなく廃業せざるを得ない商店も目立って増えてきています。購買力についても岩国、大竹など町外の商圈に、そのほとんどが流出している状況です。

資料：和木町「ホームページ」を参考



単位：%

産業分類	H7	H12	H17	H22
第1次産業	1.1%	0.5%	0.6%	0.8%
第2次産業	47.3%	43.1%	39.5%	40.2%
第3次産業	51.6%	56.4%	59.9%	59.0%

単位：人

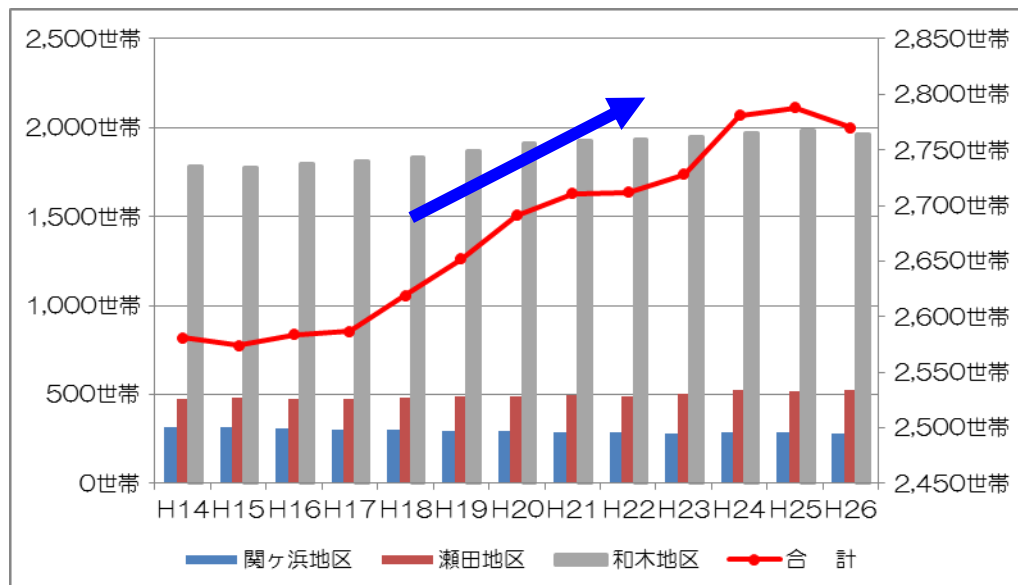
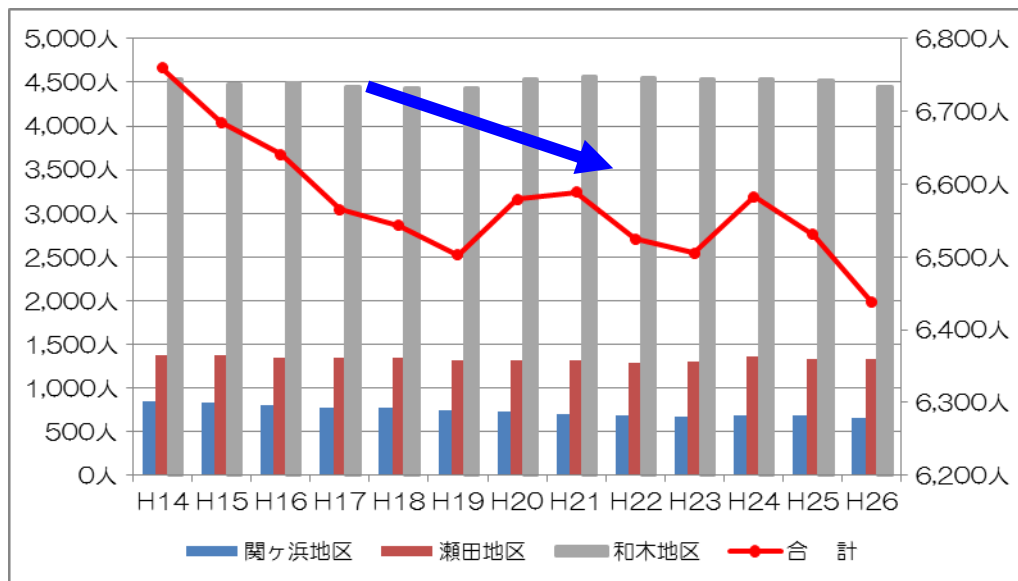
産業分類	H7	H12	H17	H22
第1次産業	36	17	18	22
第2次産業	1,551	1,343	1,172	1,154
第3次産業	1,690	1,758	1,778	1,690
総数（分類不能産業除く）	3,277	3,118	2,968	2,866

資料：和木町「ホームページ」、国勢調査より

4 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

和木町における人口は、平成14年度から平成26年度にかけて緩やかな減少傾向（約5%減）にあり、一方世帯数は増加傾向（約7%増）にあります。

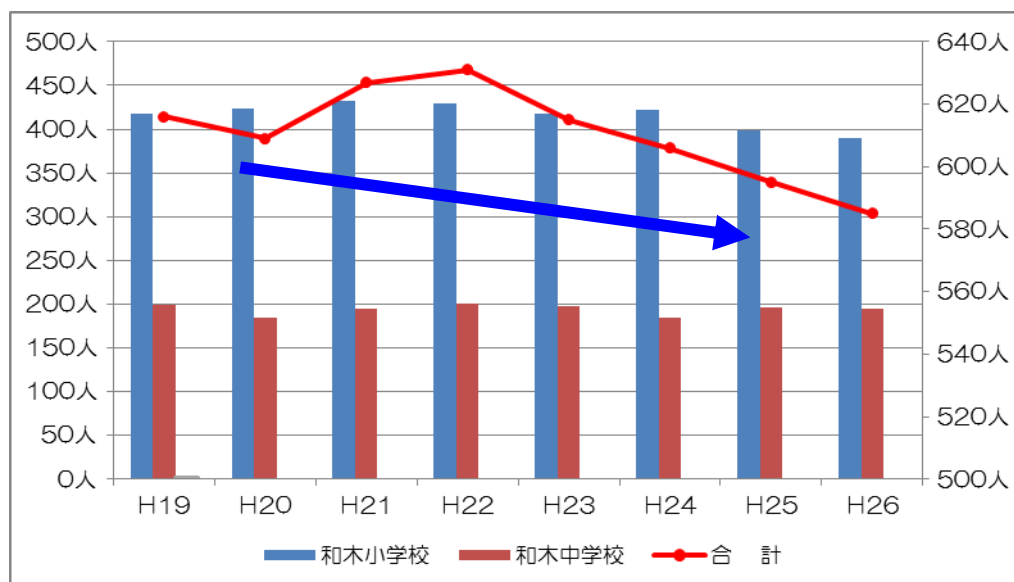


資料：住民基本台帳より

児童・生徒数の推移（平成19年度から平成26年度）をみると、年度によってバラツキはあるものの、緩やかな減少傾向にあることがわかります。

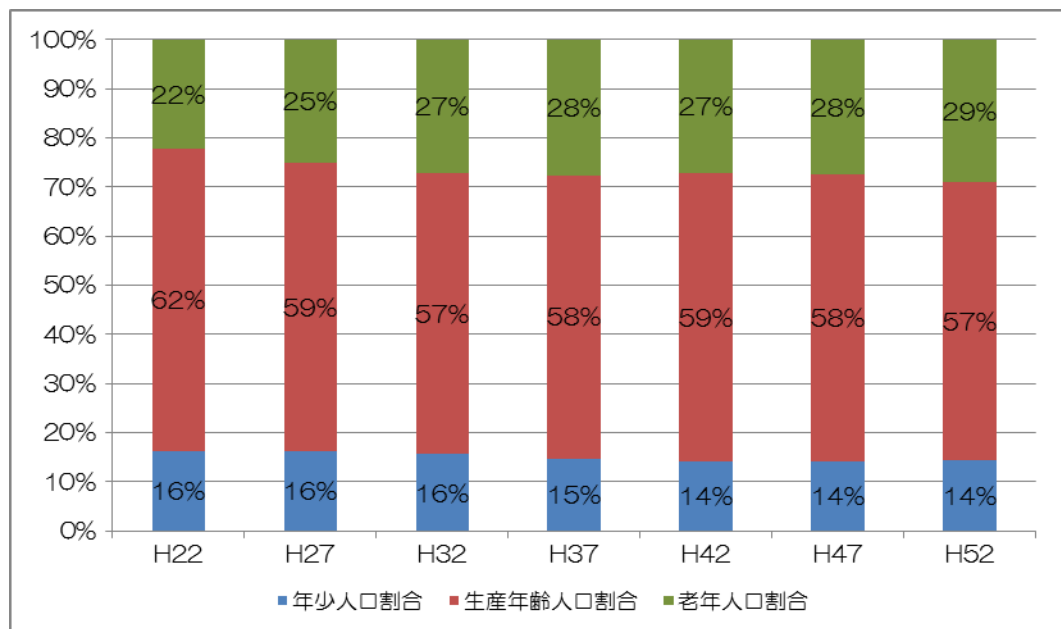
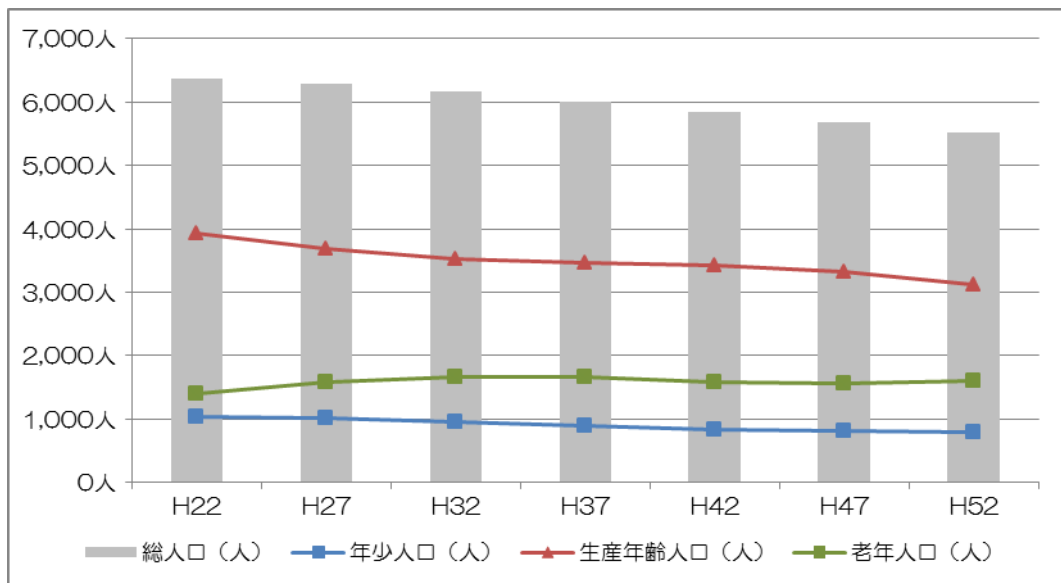
単位：人

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
和木小学校	417	424	432	430	418	422	399	390
和木中学校	199	185	195	201	197	184	196	195
合計	616	609	627	631	615	606	595	585



資料：教育委員会より

人口の将来予測については、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、平成52年度にかけて減少傾向が続くことが見込まれています。また、高齢人口は、約28%前後で推移することが見込まれています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所より

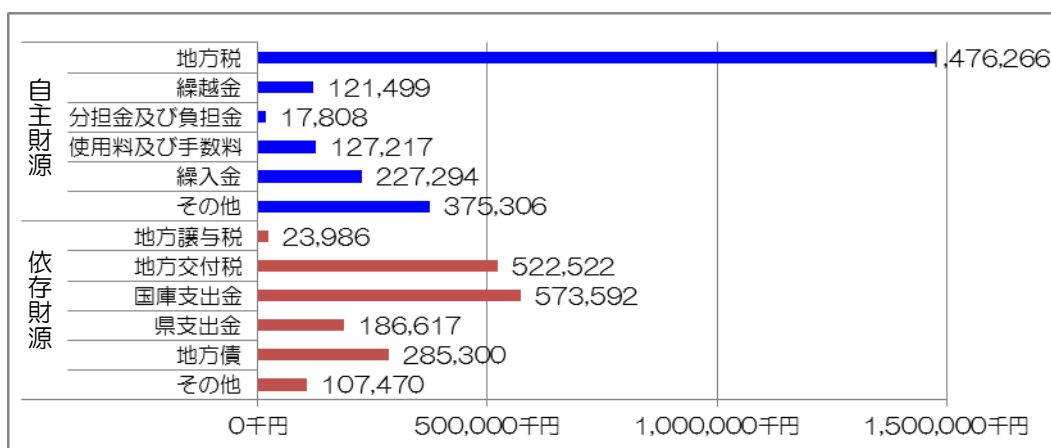
5 財政状況

(1) 平成26年度決算額

【歳入】

平成26年度決算における、和木町の財政状況（平成26年度和木町「歳入歳出決算書」より）を見てみると、約40億円の収入のうち、自主財源合計で約58%、依存財源合計で約42%を占めています。

区 分		平成26年度決算額（千円）	割合（%）
自主財源	地方税	1,476,266	36.5
	繰越金	121,499	3.0
	分担金及び負担金	17,808	0.4
	使用料及び手数料	127,217	3.1
	繰入金	227,294	5.6
	その他	375,306	9.3
依存財源	地方譲与税	23,986	0.6
	地方交付税	522,522	12.9
	国庫支出金	573,592	14.2
	県支出金	186,617	4.6
	地方債	285,300	7.1
	その他	107,470	2.7
自主財源合計		2,345,389	58.0
依存財源合計		1,699,487	42.0
歳入合計		4,044,877	100.0

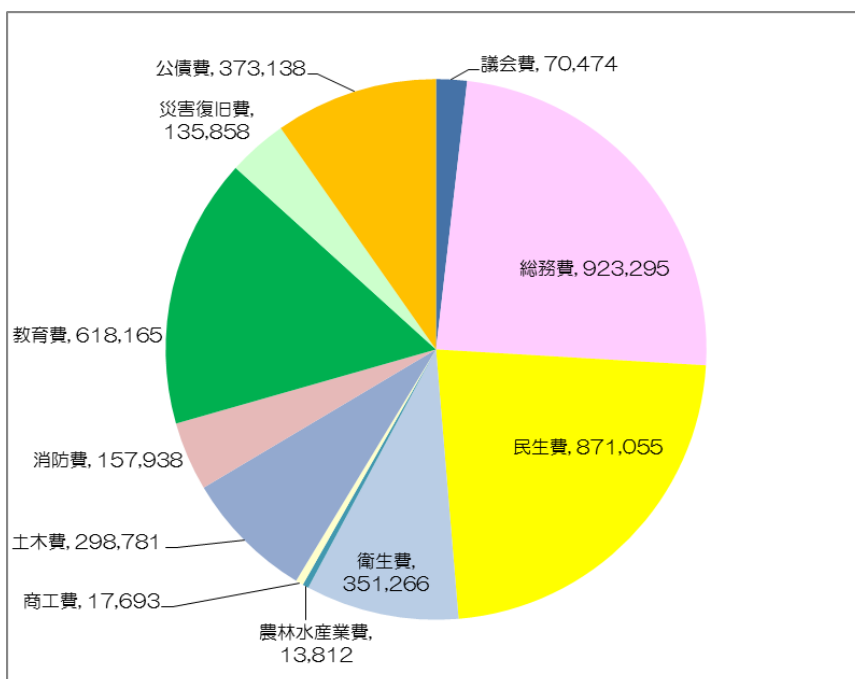


【歳出】

目的別（どの分野に使ったか）の区分では、総務費、民生費、教育費の分野で大きな割合を占めています。

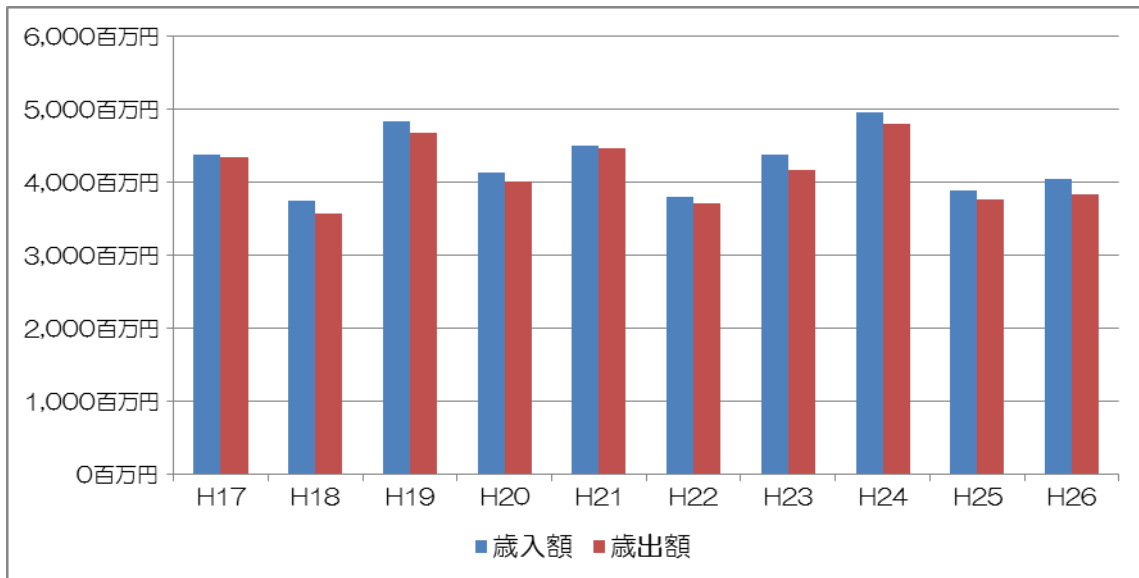
区 分	平成 26 年度決算額（千円）	割合（％）
議会費	70,474	1.8
総務費	923,295	24.1
民生費	871,055	22.7
衛生費	351,266	9.2
農林水産業費	13,812	0.4
商工費	17,693	0.5
土木費	298,781	7.8
消防費	157,938	4.1
教育費	618,165	16.1
災害復旧費	135,858	3.6
公債費	373,138	9.7
予備費	0	0.0
歳出合計	3,831,475	100.0

目的別の区分（単位：千円）

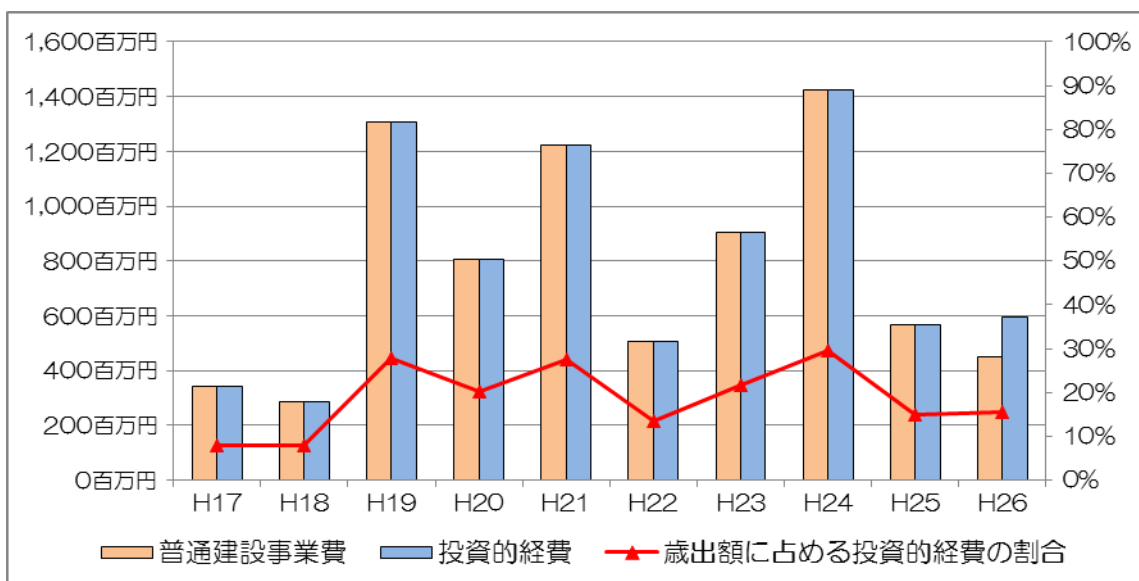


(2) 財政状況の傾向

平成17年度～26年度の過去10年間をみると、歳入・歳出決算額は、40億円前後で推移しています。



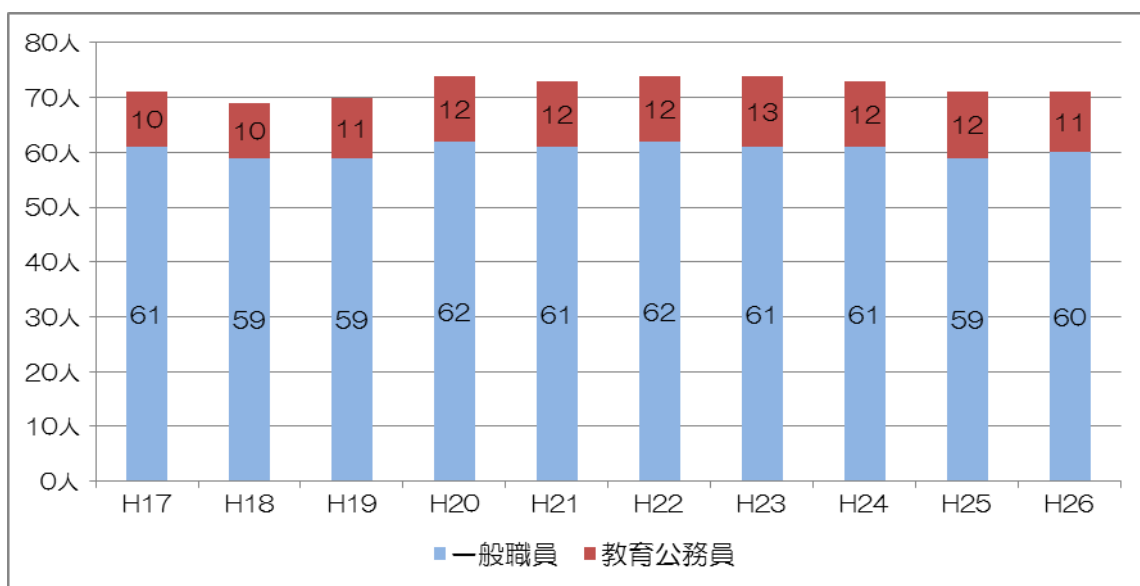
町の歳出のうち、投資的経費については、年度によってバラつきがあり、平成17年度～26年度で約7.9%～約30.0%で推移しており、過去10年間の平均で19.2%程度を占めています。今後は、施設の建て替え、大規模改修等により増加していくことが予測されますので、計画的な計上が必要となります。



6 職員数の推移

次に、過去10年間の町の職員数の推移をみていきます。

一般職員及び教育公務員数は、概ね横ばいとなっています。今後は、より行政サービスの質の内容を検討しながら調整を行っていきます。



単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21
一般職員	61	59	59	62	61
教育公務員	10	10	11	12	12
合計	71	69	70	74	73

	H22	H23	H24	H25	H26
一般職員	62	61	61	59	60
教育公務員	12	13	12	12	11
合計	74	74	73	71	71

資料：市町村決算カード及び町データより